

## ロシアのかたち (19) What forms Russia and Russian?

松嶋 希会\*

ロシアが2022年2月24日にウクライナに軍事侵攻を開始し、2ヶ月以上が経った。戦況は激しさを増し収束に向かう気配はない。

戦争と制裁の応酬の終わりが見えず、ロシアから撤退する外国企業が増えているが、ロシアを去るロシア人も増えている。国境統計によれば、2022年第一四半期で388万人が出国したという。絶対数が多い出国先はアブハジアやカザフスタンだが、昨年比で著しく増えた先は、アルメニア、ジョージア(グルジア)、ウズベキスタン、タジキスタンである。IT人材については、2022年3月に5万人から7万人がロシアを去ったという。ロシア副首相は、現在、IT人材は戻ってきているとコメントしたが、ロシア電子通信協会は、4月にはさらに7万から10万のIT人材がロシアを後にすると予想する。当初、軍隊に招集されたり出国が難しくなったりすることを懸念して多くのロシア国民が急ぎ出国したが、その中には、ロシアに帰ってきた人もいるだろう。しかし、移住を決めてロシアを出た人も少なくないと思われる。知人弁護士も家族で中東に移住するという。

ロシアが国を挙げて取り組んできた「デジタル・エコノミー」戦略は、ロシアの優秀なIT人材に支えられていた。ただ、IT人材は世界的に不足しており、ロシアも状況は変わらずIT人材の確保は課題であった。従前、外国に頼らない技術開発が主張されていたが、今回の軍事侵攻開始後、外国制裁によりロシアに技術が入ってこなくなり、自前での技術開発のためにさらにIT人材が必要となっている。2022年3月頭には、IT産業・IT企業を支援する政策について大統領令(2022年3月2日付第83号)が出され、現在、具体的な法制化が進められている。今回の支援策は、すでに2021年の春に議論がされており、昨今の外国制裁を受けて急ぎ実現したと思われる。

支援策により、IT企業は、有利な条件で借入をできたり、2024年末まで法人税率が0%となったり税務調査などの行政調査が免除されたりする。IT企業従業員は兵役延期が可能となる。4月1日から春期の徴募が始まり、18歳から27歳までの134,500名が徴兵されている。しかし、認証されたロシアIT企業で1年以上働いているか、1年未満の勤務でも大学卒業から1年以内に現在の職に就いた者は、IT企業で働く限り27歳まで兵役を延期することができる。さらに、強制労働に服役中のIT技術者に、リモート形式で企業で働かせる案も浮上している。

一方、外国IT人材をロシアに呼び込む施策もある。IT企業が雇用する際の行政手続を簡素化し、また、労働許可を不要とする。物理的な距離を問わないIT産業において、かかる施策の意味を疑問視する声もあるが、ベラルーシ、カザフスタンやウズベキスタンなどのIT人材は、家族とともにロシアに移ることに肯定的だという。ただ、外国IT人材誘致がロシアの技術を支える施策となるのだろうか。開発には最新技術へのアクセスが必要なところ、外国制裁によりロシアではアクセスが難しくなり、多くのロシアIT企業が、逆に、自社IT人材を、対ロシア制裁が及ばない近隣諸国に移動させているという。

さらに、4月末、デジタル・エコノミー発展委員会では「強制的な」人材確保手段が議論された。一案は、ソ連式の人材配置であった。IT教育を受けた者を一定期間、ロシア国内の会社に配置するものである。強制的な手段としては、ロシアIT技術者の国外流出を止めることも考えられるが、IT技術者の出国管理まではしないという。そこまでは「ソ連」に戻ることはないようである。